

5. 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

		給料月額等		
給料	市長	900,000円		
	副市長	770,000円		
	教育長	710,000円		
報酬	議長	540,000円		
	副議長	490,000円		
	議員	470,000円		
期末手当	市長	平成31(令和元)年度支給実績 4.65月分 (基礎額=上記報酬×1.2)		
	副市長			
	教育長			
	議長	平成31(令和元)年度支給実績 4.15月分 (基礎額=上記報酬×1.2)		
	副議長			
	議員			
退職手当		算定方式 (在職1年につき)	1期の手当額(*)	支給時期
	市長	給料月額×350/100	12,600,000円	退職時
	副市長	給料月額×300/100	9,240,000円	
	教育長	給料月額×220/100	4,686,000円	

(*) 4月1日現在の給料月額と支給率に基づき、1期(4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合の退職手当の見込み額

4. 職員の手当の状況(続き)

(6) その他の手当 令和2年4月1日現在

手当名	内容・支給単価	国の制度との異同	国の制度	平成31(令和元)年度決算	
				支給実績	職員1人当たりの支給年額
扶養手当	配偶者	異なる	配偶者 課長職3,500円/月 係長職以下6,500円/月 子 10,000円/月 その他の扶養親族 課長職3,500円/月 係長職以下6,500円/月 16歳~22歳の子 5,000円加算	50,084,740円	81,306円
	子				
	その他扶養親族				
	16歳~22歳の子				
住居手当	34歳以下世帯主で借家居住者 15,000円/月		借家居住者家賃区分に応じて支給限度 28,000円/月	13,850,319円	22,484円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額 (例=鉄道利用者6か月定期代を年2回支給) ※支給限度=55,000円/月 交通用具使用者=通勤距離に応じて支給		交通機関利用者 ※支給限度=55,000円/月 交通用具使用者=通勤距離に応じて支給	46,544,186円	75,559円
管理職手当	部長相当職	96,600円/月	俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定める額を支給	63,508,240円	977,050円
	統括課長	85,000円/月			
	課長相当職	73,400円/月			

定員の状況(令和2年4月1日現在)

(4) 等級と職制上の段階ごとの職員数

行政職給料表(1)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階
		職員数	構成比	職名	職員数	
1級	2~5級に属さない職員の職務	132人	21.7%	一般職員	132人	係員級
2級	主任の職務	255人	42%	主任	255人	
3級	係長・担当係長・園長・館長の職務	148人	24.4%	係長	66人	係長級
				担当係長	72人	
				園長	1人	
				館長	9人	
4級	課長・担当課長・室長・委員会等の事務局長、市議会事務局次長の職務	60人	9.9%	課長	45人	課長級
				担当課長	10人	
				室長	2人	
				事務局長	2人	
				議会事務局次長	1人	
5級	部長・担当部長・会計管理者・市議会事務局長の職務	12人	2%	部長	9人	部長級
				担当部長	1人	
				会計管理者	1人	
				議会事務局長	1人	
合計		607人	100%			

行政職給料表(2)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳	職制上の段階
		職員数	構成比		
1級	2・3級に属さない職員の職務	1人	2.5%	一般職員	係員級
2級	技能主任の職務	37人	92.5%	技能主任	
3級	技能係長の職務	2人	5%	技能係長	
合計		40人	100%		

人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免と職員数に関する状況

(1) 任命権者別の職員数の状況

令和2年4月1日現在

区分	職員数
議会	6人
市長	549人
教育委員会	85人
選挙管理委員会	4人
監査委員	3人
農業委員会	(3人)
合計	647人

※職員数は、一般職に属する職員数
※()内は、職務を兼任している職員数を再掲

(2) 任免の状況(平成31(令和元)年度)

区分	採用者数	退職者数	備考
一般事務	23人	8人	
一般技術	6人	0人	土木技術・建築技術
福祉技術	0人	5人	保育士
保健師	4人	1人	
栄養士	0人	1人	
技能労務職	0人	7人	一般作業・給食調理
合計	33人	22人	

(3) 採用試験の実施状況(平成31(令和元)年度) ※I種は大学卒業程度の試験内容

職種	第一次試験		第二次試験		第三次試験	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
I種 一般事務	318人	249人	190人	70人	68人	40人
I種 保健師	3人	3人	2人	2人	-	-

(4) 昇任試験等の実施状況(平成31(令和元)年度)

区分	受験者数	合格者数
係長昇任試験	10人	7人

2. 職員の人事評価の状況(平成31(令和元)年度)

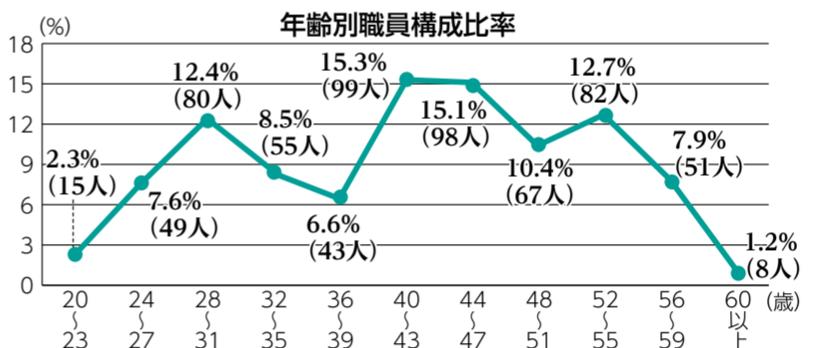
区分	内容
評価期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日
評価基準日	令和2年1月1日
評価対象者	部長職・課長職・係長職・主任職・一般職
評価項目	業績評価(業務目標の達成度)、能力評価(職務遂行過程における能力の発揮状況)
対象人数	675人

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数(人)(*)			主な増減理由
		平成31(令和元)年度	令和2年度	2年度	
一般行政	議会	6	6	0	
	総務	160	169	9	(増) 新庁舎建設に伴う体制強化
	税務	45	43	-2	(減) 人員配置変更
	民生	164	154	-10	(減) 保育園民営化
	衛生	61	59	-2	(減) 焼却施設の休炉に伴う体制見直し
	労働	1	1	0	
	農林水産	3	3	0	
	商工	8	7	-1	(減) プレミアム商品券事業終了
	土木	82	81	-1	(減) 地域バス担当職員の体制見直しによる非常勤職員化
	小計	530(29)	523(26)	-7(-3)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 42.3人
特別行政	教育	86	85	-1	(減) 給食調理の業務委託
	小計	86(18)	85(14)	-1(-4)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 6.9人
公営企業等会計	水道	0	0	0	
	下水道	10	9	-1	(減) 人員配置変更
	その他	28	30	2	(増) 介護保険事業の体制強化
	小計	38(1)	39(2)	1(1)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 3.2人
合計		654(48)	647(42)	-7(-6)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 52.3人

※()内は、再任用短時間勤務職員数で上段の職員数は含まれません
(*) 職員数は一般職に属する職員数

(2) 年齢別職員構成の状況



(3) 職員数の推移 (人)

	平成27年	28年	29年	30年	31(令和元)年	令和2年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	527	515	510	520	530	523	-4 (-0.8%)	
教育	95	93	92	89	86	85	-10 (-10.5%)	
計	普通会計	622	608	602	609	616	608	-14 (-2.3%)
	公営企業等会計	39	39	42	41	38	39	0 (0.0%)
総合	661	647	644	650	654	647	-14 (-2.1%)	